

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日  
上場取引所 大

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 影山 信博

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,247	△19.2	△596	—	△598	—	△2,599	—
22年12月期	8,964	△20.0	△298	—	△373	—	△425	—

(注) 包括利益 23年12月期 △2,604百万円 (—%) 22年12月期 △423百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△297.22	—	△55.5	△4.7	△8.2
22年12月期	△48.13	—	△6.9	△2.5	△3.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	11,541	3,383	29.3	387.82
22年12月期	13,996	5,989	42.8	683.44

(参考) 自己資本 23年12月期 3,379百万円 22年12月期 5,988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	375	△676	134	304
22年12月期	666	△559	△511	474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,960	△24.8	△90	—	△75	—	△30	—	△3.44
通期	7,260	0.2	10	—	20	—	60	—	6.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	9,553,011 株	22年12月期	9,553,011 株
23年12月期	839,617 株	22年12月期	790,317 株
23年12月期	8,744,691 株	22年12月期	8,844,399 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,060	△23.4	△391	—	△351	—	△2,512	—
22年12月期	7,913	19.5	237	△30.0	213	△37.4	△444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△287.32	—
22年12月期	△50.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	10,883		3,512		32.2	402.67		
22年12月期	13,274		6,032		45.4	688.33		

(参考) 自己資本 23年12月期 3,508百万円 22年12月期 6,031百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,350	△28.8	△40	—	0	—	0.00	
通期	6,560	8.2	70	—	100	—	11.48	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

(5) 重要な会計方針	42
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. その他	49
役員の異動	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前半は3月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故により、一部回復の兆しが見られていた企業活動も大きな影響を受けて停滞しました。後半も震災からの復旧需要が一部に見られるものの、欧州諸国で発生した金融不安やそれに伴う急激な円高の長期化により、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建設需要を同業他社と激しい価格競争を繰り広げる環境になってきました。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高72億47百万円（前連結会計年度比19.2%減）、営業損失5億96百万円（前連結会計年度は2億98百万円の営業損失）、経常損失5億98百万円（前連結会計年度は3億73百万円の経常損失）、当期純損失25億99百万円（前連結会計年度は4億25百万円の当期純損失）となりました。

なお、受注高は58億39百万円（前連結会計年度比18.3%減）であり、受注残高は72億8百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①PCカーテンウォール事業

現在、受注環境が悪化して、収益が低下していますが、今後、差別化商品のプロモーションを更に推進することで、一段上の提案力を備え、受注単価の改善を図る方針です。

当セグメントの売上高は56億60百万円、セグメント損失は3億45百万円となりました。

#### ②アクア事業

大型物件の受注がなかったため、受注、売上とも、やや低調ではありますが、可動床での差別化を図る等、提案力に磨きをかけ、黒字復活を目指します。

当セグメントの売上高は4億円、セグメント損失は45百万円となりました。

#### ③システム収納家具事業

マンション需要に改善が見られますが、単価は厳しくコストダウンと選別受注による収益改善を図ります。

当セグメントの売上高は3億44百万円、セグメント損失は1億9百万円となりました。

#### ④建設事業

既存顧客からの受注やグループ内の情報による新規開拓に努めるとともに、不動産事業で利益を挙げていく方針です。

当セグメントの売上高は12億71百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

#### ⑤その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。当セグメントの売上高は1億63百万円、セグメント損失は54百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界は東日本大震災後の復興需要が期待されるものの、円高や株安等景気の先行き不透明感から景気回復は緩慢になるものと予想されますが、主力のPCカーテンウォール事業を中心にトップメーカーとしての強みを生かして良質な製品を適正価格で工期どおり安全に提供することで、顧客の信頼を得て受注拡大を図ってまいります。

次期の通期業績見通しと致しましては、建設業界の厳しい事業環境から、売上高は72億60百万円（前連結会計年度比0.2%増）の見込みであります。

損益につきましては更なる資材や人件費のコストダウンに努め、営業利益10百万円（前連結会計年度は5億96百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前連結会計年度は5億98百万円の経常損失）、当期純利益60百万円（前連結会計年度は25億99百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に売上債権の減少額5億48百万円、未成工事受入金の減少額76百万円及びその他の負債の減少額91百万円により3億75百万円の資金増加（前連結会計年度比43.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2億13百万円及び投資不動産の取得による支出4億88百万円により6億76百万円の資金減少（前連結会計年度は5億59百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加額7億40百万円と長期借入れによる収入1億50百万円及び社債の償還による支出7億75百万円により1億34百万円の資金増加（前連結会計年度は5億11百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億4百万円（前連結会計年度比35.8%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	42.1	36.8	40.0	42.8	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	6.4	11.2	11.3	5.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.8	—	8.0	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	28.0	—	8.6	4.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、減損損失等の計上により、当期純損失のやむなきに至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、業績の大幅な回復までは見込めないため、当期同様無配とさせていただきたく存じます。

## (4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ①受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社6社・関連会社1社の計8社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

### PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墻有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

### アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社(株)ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

### システム収納家具事業

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

### 建設事業

連結子会社(株)タカハシテクノは、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

### その他の事業

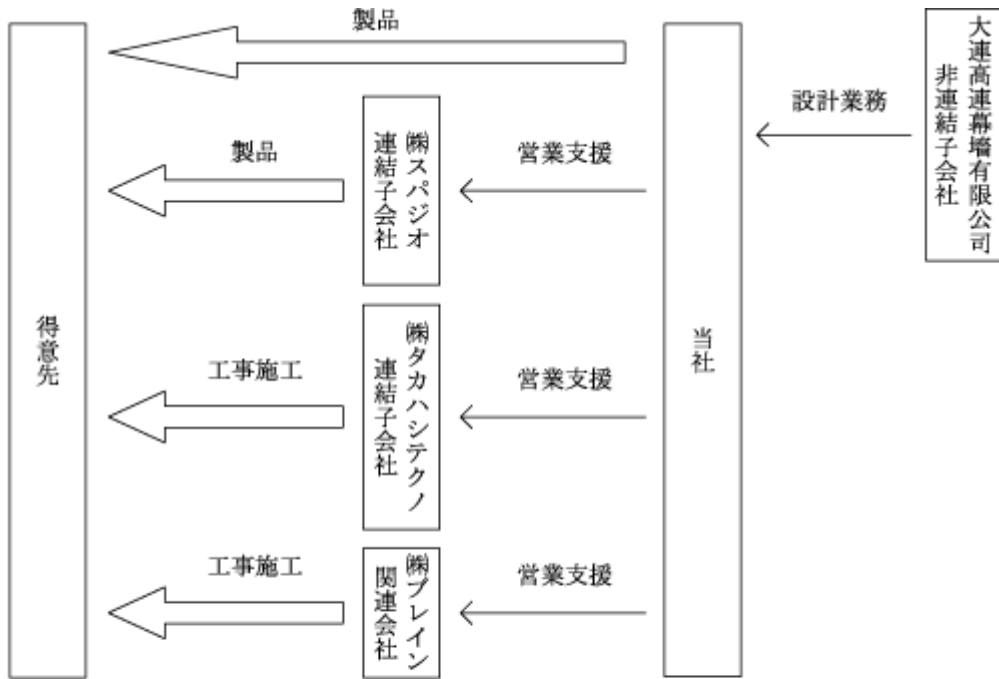
連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業、環境関連ビジネスを行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

連結子会社(株)タラソシステムジャパン及び(株)TAWは休眠状態であります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	關タラソシステムジャパン(休眠会社)
	關TAW(休眠会社)
非連結子会社	關アシェル

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、収納家具の企画・設計・施工等、商業施設・アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチャルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響による個人消費の停滞や原材料の高騰などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想されますことから、景気の減速が懸念されています。

こうした社会環境の中、激しい価格競争が続くPCカーテンウォール業界において、当社は、組織のスリム化を中心としたコストダウンと差別化商品の拡販による受注単価の向上に努め、一日も早く、収益が出せる体質に戻すことが喫緊の課題と考えております。

そのため、経営会議を始め、当社が対処すべき課題について徹底的に議論する場を増やしております。こうした議論を通じ、より多くの社員と危機意識を共有し、様々な課題に真正面から取り組んで行くことこそ、この縮小する建設業界の中で生き延びてゆく唯一の方策と考えています。

この冬の時代を力強く生き残り、今後とも「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※5 614,092	※5 454,239
受取手形・完成工事未収入金等	※6 1,952,281	1,403,687
未成工事支出金	※4 2,208,098	※4 2,114,096
その他のたな卸資産	※1 237,908	※1 97,667
繰延税金資産	27,676	—
その他	92,510	93,691
貸倒引当金	△6,300	—
流動資産合計	5,126,267	4,163,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 4,433,373	※5 4,093,470
減価償却累計額	△3,015,985	△3,087,000
建物・構築物(純額)	1,417,388	1,006,469
機械、運搬具及び工具器具備品	1,361,089	1,398,355
減価償却累計額	△1,207,256	△1,283,919
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	153,833	114,435
土地	※5 2,449,437	※5 1,504,294
リース資産	29,694	9,898
減価償却累計額	△5,656	△9,898
リース資産(純額)	24,038	0
建設仮勘定	49,063	37,169
有形固定資産合計	4,093,760	2,662,368
無形固定資産		
投資その他の資産	185,313	110,179
投資有価証券	233,500	221,065
投資不動産(純額)	※3, ※5 2,090,788	※3, ※5 2,590,457
保険積立金	1,061,880	1,057,072
差入保証金	—	601,607
繰延税金資産	360,779	—
その他	※2 887,045	※2 177,617
貸倒引当金	△42,367	△42,437
投資その他の資産合計	4,591,627	4,605,382
固定資産合計	8,870,702	7,377,931
資産合計	13,996,969	11,541,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,155,986	1,240,855
短期借入金	※5 1,341,428	※5 2,048,088
1年内償還予定の社債	758,600	1,231,400
未払法人税等	23,596	20,961
未成工事受入金	409,393	333,264
完成工事補償引当金	30,790	14,100
賞与引当金	29,824	23,369
工事損失引当金	※4 54,560	※4 117,580
その他	277,610	161,860
流動負債合計	4,081,789	5,191,478
固定負債		
社債	1,987,000	838,900
長期借入金	※5 1,268,639	※5 1,356,551
退職給付引当金	1,218	1,585
役員退職慰労引当金	359,988	372,167
その他	308,481	397,190
固定負債合計	3,925,326	2,966,393
負債合計	8,007,115	8,157,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,697,751
利益剰余金	△81,929	△2,681,059
自己株式	△148,506	△153,729
株主資本合計	6,010,284	3,405,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,521	△26,726
その他の包括利益累計額合計	△21,521	△26,726
新株予約権	1,092	4,237
純資産合計	5,989,854	3,383,441
負債純資産合計	13,996,969	11,541,314

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,964,933	7,247,201
売上原価		
完成工事原価	※7, ※8 8,257,817	※7, ※8 7,056,097
売上総利益		
完成工事総利益	707,116	191,104
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,005,460	※1, ※2 787,878
営業損失(△)	△298,344	△596,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,083	3,775
投資有価証券売却益	5,828	567
投資不動産賃貸料	56,912	59,870
デリバティブ収益	15,222	3,805
鉄屑売却収入	29,360	30,230
技術指導料	—	16,800
雑収入	76,693	50,098
営業外収益合計	190,100	165,147
営業外費用		
支払利息	44,682	49,827
社債利息	32,064	26,902
社債発行費	15,881	2,409
投資有価証券評価損	27,340	5,246
デリバティブ評価損	17,371	1,938
コンサルティング料	3,598	—
支払手数料	33,000	—
社債保証料	17,104	16,390
不動産賃貸費用	33,230	44,511
雑支出	41,383	20,113
営業外費用合計	265,656	167,339
経常損失(△)	△373,900	△598,966
特別利益		
固定資産売却益	※3 87,878	—
受取保険金	—	※4 15,237
貸倒引当金戻入額	—	6,230
完成工事補償引当金戻入額	—	4,390
役員退職慰労引当金戻入額	※5 4,650	—
特別利益合計	92,528	25,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	185
固定資産除却損	※6 9,045	※6 44,509
減損損失	—	※9 1,533,294
災害による損失	—	※10 29,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,842
特別損失合計	9,045	1,612,459
税金等調整前当期純損失 (△)	△290,416	△2,185,567
法人税、住民税及び事業税	10,396	10,431
過年度法人税等戻入額	△4,722	—
法人税等調整額	141,847	403,130
法人税等還付税額	△12,214	—
法人税等合計	135,307	413,562
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,599,130
当期純損失 (△)	△425,724	△2,599,130

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,599,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,204
その他の包括利益合計	—	※2 △5,204
包括利益	—	※1 △2,604,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,604,334

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,668,856	1,697,751
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
当期変動額合計	28,895	—
当期末残高	1,697,751	1,697,751
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	431,413	△81,929
当期変動額		
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△425,724	△2,599,130
当期変動額合計	△513,343	△2,599,130
当期末残高	△81,929	△2,681,059
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△196,449	△148,506
当期変動額		
自己株式の取得	△233,685	△5,223
自己株式の処分	281,629	—
当期変動額合計	47,943	△5,223
当期末残高	△148,506	△153,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,446,788	6,010,284
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△425,724	△2,599,130
自己株式の取得	△233,685	△5,223
自己株式の処分	281,629	—
当期変動額合計	△436,504	△2,604,353
当期末残高	6,010,284	3,405,930



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,323	△21,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	△5,204
当期変動額合計	1,801	△5,204
当期末残高	△21,521	△26,726
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23,323	△21,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	△5,204
当期変動額合計	1,801	△5,204
当期末残高	△21,521	△26,726
新株予約権		
前期末残高	—	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	3,145
当期変動額合計	1,092	3,145
当期末残高	1,092	4,237
純資産合計		
前期末残高	6,423,465	5,989,854
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△425,724	△2,599,130
自己株式の取得	△233,685	△5,223
自己株式の処分	281,629	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,893	△2,058
当期変動額合計	△433,611	△2,606,412
当期末残高	5,989,854	3,383,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△290,416	△2,185,567
減価償却費	249,684	235,891
減損損失	—	1,533,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,050	△6,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,340	5,246
デリバティブ評価損益 (△は益)	17,371	1,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,842
固定資産除却損	6,574	10,347
固定資産売却損益 (△は益)	△87,878	185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,975	12,179
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△110	△16,690
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,640	63,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,632	△6,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,083	△3,775
投資有価証券売却損益 (△は益)	991	△567
受取保険金	—	△15,237
支払利息	44,682	49,827
社債利息	32,064	26,902
売上債権の増減額 (△は増加)	429,681	548,593
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,673,848	94,002
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	75,189	140,240
保険積立金の増減額 (△は増加)	△64,687	4,808
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,332	18,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,037	84,868
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,325,499	△76,129
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,833	△91,342
その他	23,044	13,421
小計	749,348	445,925
利息及び配当金の受取額	6,155	3,801
利息の支払額	△77,743	△79,002
保険金の受取額	—	15,237
法人税等の支払額	△11,590	△10,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,169	375,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△77,109	△213,562
有形固定資産の売却による収入	468,394	—
無形固定資産の取得による支出	△14,247	△18,452
投資不動産の取得による支出	△1,109,476	△488,039
投資不動産の売却による収入	110,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,694	△1,914
投資有価証券の売却による収入	61,352	4,467
子会社の清算による収入	—	48,859
貸付けによる支出	△9,900	△6,600
貸付金の回収による収入	62,559	9,034
その他	50	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,071	△676,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△677,770	740,000
長期借入れによる収入	1,100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△489,334	△95,428
社債の発行による収入	584,118	97,590
社債の償還による支出	△781,900	△775,300
建設協力金の受入による収入	—	40,000
建設協力金の返済による支出	△11,664	△12,179
自己株式の取得による支出	△142,402	△5,223
リース債務の返済による支出	△4,454	△4,454
配当金の支払額	△87,616	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,022	134,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,601	△3,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408,525	△169,853
現金及び現金同等物の期首残高	857,362	474,092
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,255	—
現金及び現金同等物の期末残高	474,092	304,239

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 株式会社TAW</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業 分割準備株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル なお、高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社は、平成23年11月15日に清算終了により当連結会計年度より除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル 高橋カーテンウォール工業分割準備株式会社 関連会社 株式会社ブレイン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墻有限公司 株式会社アシェル</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引…時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金…個別法による原価法</p> <p>材料…総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>商品…個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) …主として定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ取引…同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金…同左</p> <p>材料…同左</p> <p>商品…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 15年～47年 機械、運搬具及び工具器具備品 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) リース資産 …同左</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…同左</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 退職給付引当金…同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(チ)その他 消費税等の会計処理方法 同左</p>



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は、それぞれ1,568千円増加し、税金等調整前当期純損失は6,411千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前連結会計年度623,971千円)については、総資産額の100分の5を超え重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																						
<p>※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">95,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">142,785千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">41,469千円</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 162,073千円</p> <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、54,560千円であります。</p> <p>※5 下記の資産について、長期借入金1,268,639千円、短期借入金595,428千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">430,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">755,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,787,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,160千円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,621千円</td> </tr> </table>	商品	95,123千円	材料貯蔵品	142,785千円	その他(関係会社株式)	56,000千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円	現金預金	60,000千円	建物	430,383	土地	755,565	投資不動産	1,787,211	計	3,033,160千円	受取手形	9,621千円	<p>※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">97,653千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">41,469千円</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 198,718千円</p> <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、117,580千円であります。</p> <p>※5 下記の資産について、長期借入金1,356,551千円、短期借入金1,062,088千円及び営業補償の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">755,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,867,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113,931千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 受取手形割引高 192,085千円</p>	商品	14千円	材料貯蔵品	97,653千円	その他(関係会社株式)	6,000千円	その他(関係会社出資金)	41,469千円	現金預金	110,000千円	建物	380,948	土地	755,565	投資不動産	1,867,418	計	3,113,931千円
商品	95,123千円																																						
材料貯蔵品	142,785千円																																						
その他(関係会社株式)	56,000千円																																						
その他(関係会社出資金)	41,469千円																																						
現金預金	60,000千円																																						
建物	430,383																																						
土地	755,565																																						
投資不動産	1,787,211																																						
計	3,033,160千円																																						
受取手形	9,621千円																																						
商品	14千円																																						
材料貯蔵品	97,653千円																																						
その他(関係会社株式)	6,000千円																																						
その他(関係会社出資金)	41,469千円																																						
現金預金	110,000千円																																						
建物	380,948																																						
土地	755,565																																						
投資不動産	1,867,418																																						
計	3,113,931千円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬                            107,949千円 従業員給料手当                      380,051 賞与引当金繰入額                    11,179 貸倒引当金繰入額                    28,050 役員退職慰労引当金繰入額          26,625 雑費                                  128,109	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬                            96,383千円 従業員給料手当                      281,549 賞与引当金繰入額                    7,944 役員退職慰労引当金繰入額          12,179 地代家賃                             86,619 雑費                                  114,472
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,001千円であります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、8,650千円であります。
※3 固定資産売却益 土地                                  47,918千円 投資不動産                          39,960	※4 受取保険金は、連結子会社の建物が台風による被害を被った際に受取った金額であります。なお、当被害による損失は当連結子会社が付与している損害保険契約の範囲内です。
※5 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。	※6 固定資産除却損 建物・構築物                      3,974千円 機械、運搬具及び工具器具备品     2,124 撤去費用他                          2,470 ソフトウェア                        476
※6 固定資産除却損 建物・構築物                      3,974千円 機械、運搬具及び工具器具备品     2,124 撤去費用他                          2,470 ソフトウェア                        476	※6 固定資産除却損 建物・構築物                      9,670千円 機械、運搬具及び工具器具备品     676 撤去費用他                          34,162
※7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 △3,640千円	※7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 117,580千円
※8 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 338,851千円	※8 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 118,488千円

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>※9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>PCカーテンウォール事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>システム収納家具事業関連資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下廻りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526,242千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>このほか、システム収納家具事業の岩井工場で製造する事業についても、上記と同じ要因から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,052千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によりしております。</p> <p>※10 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">災害による再製作費等 29,627千円</p>	場所	用途	種類	件数	滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産	1件	茨城県	システム収納家具事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産	1件
場所	用途	種類	件数										
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地、リース資産、無形固定資産	1件										
茨城県	システム収納家具事業関連資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、無形固定資産	1件										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△423,922千円
	計	△423,922千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,801千円
	計	1,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は、その他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付にて吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 結合企業

名 称 高橋カーテンウォール工業株式会社

事業内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(2) 被結合企業

名 称 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

3 企業結合後の名称

高橋カーテンウォール工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を図るためであります。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,191,742	721,417	282,497	585,206	8,780,863	184,069	8,964,933	—	8,964,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,225	4,225	33,539	37,764	△37,764	—
計	7,191,742	721,417	282,497	589,431	8,785,088	217,608	9,002,697	△37,764	8,964,933
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	218,698	18,428	△49,631	△422,309	△234,814	△58,285	△293,100	△5,244	△298,344
セグメント資 産	6,866,625	298,328	287,048	245,227	7,697,229	978,742	8,675,971	5,320,998	13,996,969
その他の項目									
減価償却費	179,806	—	1,948	—	181,754	50,611	232,365	10,910	243,275
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	80,825	—	409	—	81,234	306	81,540	15,405	96,945

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△5,244千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額5,320,998千円は、主に長期貸付金の相殺消去△964,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,285,475千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

4 その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,660,084	400,889	344,482	679,492	7,084,949	162,251	7,247,201	—	7,247,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	170	592,199	592,369	761	593,130	△593,130	—
計	5,660,084	400,889	344,652	1,271,691	7,677,318	163,013	7,840,332	△593,130	7,247,201
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	△345,718	△45,344	△109,652	18,296	△482,419	△54,332	△536,752	△60,022	△596,774
セグメント資 産	4,768,040	191,399	409,777	115,798	5,485,016	917,771	6,402,788	5,138,525	11,541,314
その他の項目									
減価償却費	168,651	—	1,906	—	170,558	34,774	205,333	15,739	221,072
減損損失	1,526,242	—	7,052	—	1,533,294	—	1,533,294	—	1,533,294
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	177,062	—	—	—	177,062	23,094	200,157	31,581	231,738

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△60,022千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額5,138,525千円は、主に長期貸付金の相殺消去△878,022千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,016,548千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

4 その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大林組	1,541,967	P Cカーテンウォール事業
戸田建設(株)	941,820	P Cカーテンウォール事業
鹿島建設(株)	812,875	P Cカーテンウォール事業
(株)エスシー・プレコン	782,470	P Cカーテンウォール事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	683円44銭	387円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△48円13銭	△297円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,989,854	3,383,441
普通株式に係る純資産額(千円)	5,988,762	3,379,204
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,092	4,237
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	790,317	839,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,762,694	8,713,394

(注) 2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△425,724	△2,599,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△425,724	△2,599,130
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,399	8,744,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 453,149	※1 359,871
受取手形	※7 364,707	20,859
完成工事未収入金	1,355,229	1,188,041
未成工事支出金	※5 2,054,793	※5 1,861,985
材料貯蔵品	64,106	55,257
短期貸付金	※3 406,664	※3 26,708
前払費用	42,476	36,904
繰延税金資産	27,676	—
未収入金	※2 38,976	※2 24,639
その他	10,892	17,247
貸倒引当金	△6,300	—
流動資産合計	4,812,372	3,591,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,443,289	※1 2,190,328
減価償却累計額	△1,790,807	△1,800,638
建物（純額）	652,481	389,690
構築物	1,272,598	1,178,928
減価償却累計額	△1,056,938	△1,087,124
構築物（純額）	215,660	91,804
機械及び装置	928,192	947,521
減価償却累計額	△814,400	△867,110
機械及び装置（純額）	113,791	80,411
車両運搬具	36,007	35,729
減価償却累計額	△34,969	△35,404
車両運搬具（純額）	1,037	324
工具器具・備品	330,651	350,056
減価償却累計額	△296,096	△318,144
工具器具・備品（純額）	34,555	31,911
土地	※1 2,207,131	※1 1,261,988
リース資産	29,694	9,898
減価償却累計額	△5,656	△9,898
リース資産（純額）	24,038	0
建設仮勘定	49,063	37,169
有形固定資産合計	3,297,759	1,893,299
無形固定資産		
借地権	97,297	11,000
ソフトウェア	13,798	26,178
その他	6,156	6,156
無形固定資産合計	117,251	43,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	232,430	219,994
関係会社株式	106,232	6,000
出資金	3,000	548
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	2,753	1,245
関係会社長期貸付金	3,521,250	3,900,500
投資不動産	※1 2,285,861	※1 2,904,444
減価償却累計額	△162,073	△200,097
投資不動産(純額)	2,123,788	2,704,347
保険積立金	1,061,880	1,057,072
差入保証金	560,421	537,604
会員権	17,440	17,440
繰延税金資産	360,779	—
その他	90,845	59,579
貸倒引当金	△3,074,967	△3,190,847
投資その他の資産合計	5,047,323	5,354,954
固定資産合計	8,462,335	7,291,589
資産合計	13,274,707	10,883,103
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※4 546,559	522,247
工事未払金	※4 458,826	※4 522,885
短期借入金	※1 1,246,000	※1 1,986,000
1年内償還予定の社債	758,600	1,231,400
リース債務	4,454	4,454
未払金	※4 165,053	※4 25,621
未払法人税等	21,797	19,144
未払費用	73,003	66,925
未成工事受入金	349,288	236,476
預り金	6,659	7,190
前受収益	4,055	7,979
完成工事補償引当金	30,790	14,100
賞与引当金	26,244	21,424
工事損失引当金	※5 48,660	※5 92,500
設備関係支払手形	3,665	5,452
その他	2,691	20,398
流動負債合計	3,746,348	4,784,199
<b>固定負債</b>		
社債	1,987,000	838,900
長期借入金	※1 1,100,000	※1 1,250,000
リース債務	20,785	16,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
役員退職慰労引当金	359,988	372,167
長期預り保証金	27,909	48,080
繰延税金負債	—	14,675
その他	—	45,846
固定負債合計	3,495,683	2,586,000
負債合計	7,242,031	7,370,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金		
資本準備金	1,135,742	1,135,742
その他資本剰余金	562,009	562,009
資本剰余金合計	1,697,751	1,697,751
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△39,107	△2,551,598
利益剰余金合計	△39,107	△2,551,598
自己株式	△148,506	△153,729
株主資本合計	6,053,105	3,535,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,521	△26,726
評価・換算差額等合計	△21,521	△26,726
新株予約権	1,092	4,237
純資産合計	6,032,676	3,512,903
負債純資産合計	13,274,707	10,883,103

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,913,159	6,060,974
売上原価		
完成工事原価	※9 6,953,096	※9 5,764,618
売上総利益		
完成工事総利益	960,063	296,356
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,193	85,025
従業員給料手当	250,848	241,347
株式報酬費用	1,092	3,145
賞与引当金繰入額	8,381	6,939
役員退職慰労引当金繰入額	26,625	12,179
退職給付費用	23,253	20,533
法定福利費	43,098	41,405
福利厚生費	2,362	1,052
修繕維持費	5,196	4,723
事務用品費	6,408	5,552
通信交通費	30,405	30,605
動力用水光熱費	1,339	1,548
広告宣伝費	6,418	7,751
貸倒引当金繰入額	6,350	—
交際費	4,196	6,278
寄付金	2,290	1,975
地代家賃	69,471	76,284
減価償却費	6,104	9,668
租税公課	26,951	27,859
保険料	2,487	2,677
雑費	※8 103,459	※8 100,866
販売費及び一般管理費合計	722,936	687,419
営業利益又は営業損失(△)	237,126	△391,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	※7 23,080	—
受取利息	—	※7 22,925
受取配当金	—	2,401
投資有価証券売却益	5,828	567
投資不動産賃貸料	※7 104,312	※7 87,191
業務受託料	※7 21,000	※7 21,000
鉄屑売却収入	29,360	30,230
雑収入	75,319	61,162
営業外収益合計	258,901	225,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	30,302	45,214
社債利息	32,064	26,902
社債発行費	15,881	2,409
社債保証料	17,104	16,390
投資有価証券評価損	25,955	5,246
デリバティブ評価損	17,371	1,938
不動産賃貸費用	75,937	68,368
コンサルティング料	3,598	—
支払手数料	33,000	—
雑支出	31,257	19,635
営業外費用合計	282,473	186,106
経常利益又は経常損失(△)	213,555	△351,689
特別利益		
固定資産売却益	※1 39,960	—
完成工事補償引当金戻入額	—	4,390
役員退職慰労引当金戻入額	※2 4,650	—
特別利益合計	44,610	4,390
特別損失		
固定資産売却損	—	185
固定資産除却損	※3 4,302	※3 37,566
減損損失	—	※4 1,526,242
貸倒引当金繰入額	※5 237,300	※5 109,580
関係会社株式評価損	309,767	50,231
災害による損失	—	※6 29,627
特別損失合計	551,370	1,753,433
税引前当期純損失(△)	△293,205	△2,100,733
法人税、住民税及び事業税	8,591	8,626
法人税等調整額	142,536	403,130
法人税等合計	151,127	411,757
当期純損失(△)	△444,333	△2,512,490



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,542,968	4,542,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,542,968	4,542,968
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,135,742	1,135,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,135,742	1,135,742
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	533,114	562,009
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
当期変動額合計	28,895	—
当期末残高	562,009	562,009
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,668,856	1,697,751
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
当期変動額合計	28,895	—
当期末残高	1,697,751	1,697,751
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	492,844	△39,107
当期変動額		
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△444,333	△2,512,490
当期変動額合計	△531,952	△2,512,490
当期末残高	△39,107	△2,551,598
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	492,844	△39,107
当期変動額		
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△444,333	△2,512,490
当期変動額合計	△531,952	△2,512,490
当期末残高	△39,107	△2,551,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△196,449	△148,506
当期変動額		
自己株式の取得	△233,685	△5,223
自己株式の処分	281,629	—
当期変動額合計	47,943	△5,223
当期末残高	△148,506	△153,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,508,219	6,053,105
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△444,333	△2,512,490
自己株式の取得	△233,685	△5,223
自己株式の処分	281,629	—
当期変動額合計	△455,113	△2,517,714
当期末残高	6,053,105	3,535,391
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△23,323	△21,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	△5,204
当期変動額合計	1,801	△5,204
当期末残高	△21,521	△26,726
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△23,323	△21,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	△5,204
当期変動額合計	1,801	△5,204
当期末残高	△21,521	△26,726
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,092	3,145
当期変動額合計	1,092	3,145
当期末残高	1,092	4,237

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,484,896	6,032,676
当期変動額		
合併による増加	28,895	—
剰余金の配当	△87,619	—
当期純損失(△)	△444,333	△2,512,490
自己株式の取得	△233,685	△5,223
自己株式の処分	281,629	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,893	△2,058
当期変動額合計	△452,220	△2,519,772
当期末残高	6,032,676	3,512,903

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 …個別法による原価法 (2) 材料…総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (3) 貯蔵品…最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	(1) 未成工事支出金 …同左 (2) 材料…同左 (3) 貯蔵品…同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) …同左 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～47年 機械及び装置 9年 工具器具・備品 3年～9年 (2) 無形固定資産 …同左 (3) リース資産 …同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費…同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金…当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p> <p>(5) 退職給付引当金…同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
9 その他財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」(前事業年度6,555千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「受取利息配当金」に含めて表示しておりました「受取利息」(前事業年度18,677千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超え重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)			当事業年度 (平成23年12月31日)		
※1	下記の資産について、短期借入金500,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保に供しております。		※1	下記の資産について、短期借入金1,000,000千円、長期借入金1,250,000千円及び営業補償の担保に供しております。	
	現金預金	60,000千円		現金預金	110,000千円
	建物	224,782		建物	184,520
	土地	513,259		土地	513,259
	投資不動産	1,590,799		投資不動産	1,671,005
	計	2,388,840千円		計	2,478,786千円
	なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金89,332千円及び長期借入金121,355千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。			なお、上記のほか子会社(株)タカハシテクノの短期借入金55,992千円及び長期借入金65,353千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。	
※2	未収入金には関係会社へのものが29,189千円含まれております。		※2	未収入金には関係会社へのものが20,151千円含まれております。	
※3	短期貸付金には関係会社へのものが400,000千円含まれております。		※3	短期貸付金には関係会社へのものが20,000千円含まれております。	
※4	支払手形には関係会社へのものが4,880千円、工事未払金には関係会社へのものが126千円及び未払金には関係会社へのものが3,195千円含まれております。		※4	工事未払金には関係会社へのものが1,462千円及び未払金には関係会社へのものが795千円含まれております。	
※5	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、48,660千円であります。		※5	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、92,500千円であります。	
6	下記の会社に対して以下の保証を行っております。		6	下記の会社に対して以下の保証を行っております。	
	被保証者	保証債務残高 (千円)		被保証者	保証債務残高 (千円)
	株式会社タカハシテクノ	264,067		株式会社タカハシテクノ	168,639
	計	264,067		計	168,639
	被保証債務の内容			被保証債務の内容	
	借入保証			借入保証	
	—			—	
※7	当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。				
	受取手形	8,913千円		8 受取手形割引高	192,085千円



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益39,960千円は、投資不動産の売却によるものであります。</p> <p>※2 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,302千円</td> </tr> </table>	建物	2,631千円	機械及び装置	83	工具器具・備品	1,440	撤去費用他	147	計	4,302千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,578千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">27,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,566千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県</td> <td style="text-align: center;">P Cカーテンウォール事業関連資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>投資不動産及び遊休不動産については、減損の兆候がありませんでしたが、事業用資産においては、P Cカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する事業について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下廻りその使用価値を回収することが困難になったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526,242千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額237,300千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※6 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害による再製作費等</td> <td style="text-align: right;">29,627千円</td> </tr> </table> <p>※7 受取利息及び配当金には関係会社からのものが、18,188千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、47,399千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、21,000千円含まれております。</p> <p>※8 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,001千円であります。</p> <p>※9 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 △2,040千円</p>	建物	9,578千円	機械及び装置	81	工具器具・備品	594	撤去費用他	27,311	計	37,566千円	場所	用途	種類	件数	滋賀県	P Cカーテンウォール事業関連資産	建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	1件	災害による再製作費等	29,627千円
建物	2,631千円																														
機械及び装置	83																														
工具器具・備品	1,440																														
撤去費用他	147																														
計	4,302千円																														
建物	9,578千円																														
機械及び装置	81																														
工具器具・備品	594																														
撤去費用他	27,311																														
計	37,566千円																														
場所	用途	種類	件数																												
滋賀県	P Cカーテンウォール事業関連資産	建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具・備品、土地、リース資産、借地権	1件																												
災害による再製作費等	29,627千円																														
<p>※5 貸倒引当金繰入額237,300千円は、関係会社に対するものであります。</p> <p>※7 受取利息及び配当金には関係会社からのものが、18,188千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、47,399千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、21,000千円含まれております。</p> <p>※8 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4,001千円であります。</p> <p>※9 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 △2,040千円</p>	<p>※5 貸倒引当金繰入額109,580千円は、主に関係会社に対するものであります。</p> <p>※7 受取利息には関係会社からのものが、22,178千円及び投資不動産賃貸料には関係会社からのものが、27,321千円含まれております。また業務受託料には関係会社からのものが、21,000千円含まれております。</p> <p>※8 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は8,650千円であります。</p> <p>※9 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 92,500千円</p>																														

## (株主資本等変動計算書関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (リース取引関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (資産除去債務関係)

(開示の省略)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	688円33銭	402円67銭
1株当たり当期純損失(△)	△50円24銭	△287円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,032,676	3,512,903
普通株式に係る純資産額(千円)	6,031,584	3,508,665
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,092	4,237
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	790,317	839,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,762,694	8,713,394

(注) 2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△444,333	△2,512,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△444,333	△2,512,490
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,399	8,744,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権234個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権227個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

退任予定取締役

小松 洋二 (常務取締役営業統括部長)

宮井 俊章 (常務取締役技術開発・品質保証担当)

向井 哲夫 (取締役統括工場長)

影山 信博 (取締役管理部長)